

平成 26 年度

鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

鳥羽市監査委員

鳥 監 第 3 5 号

平成 27 年 8 月 24 日

鳥羽市長 木 田 久 主 一 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 坂 倉 広 子

平成 26 年度鳥羽市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 26 年度鳥羽市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの
「△」・・・負の数、減少
- 5 平成26年4月に公営企業会計制度が改正され、鳥羽市の数値は、平成25年度までは旧制度、平成26年度からは制度改正後のものとなっている。また、他団体との比較に使用した年鑑指標は制度改正前の数値に基づいている。

目 次

第1 審査の概要		
1 審査の対象	...	1
2 審査の期間	...	1
3 審査の手続	...	1
第2 審査の結果		
1 決算諸表について	...	1
2 経営成績について	...	1
(1) 業務実績概要	...	1
(2) 予算の執行について	...	2
(3) 経営成績について	...	3
(4) 財政状態について	...	6
(5) 建設改良費について	...	7
3 是正改善を要する事項	...	7
第3 審査の意見	...	8

[決算審査資料]

第1表 比較損益計算書

第2表 比較貸借対照表

第3表 比較節別費用構成表

第4表 水道料金収納状況表

第5表 キャッシュフロー計算書

平成 26 年度鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

鳥羽市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 27 年 5 月 15 日から平成 27 年 8 月 21 日まで

3 審査の手続

この決算審査にあたっては、提出された決算書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営成績について

(1) 業務実績概要

鳥羽市水道事業の平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間の業務実績の推移は次表のとおりである。

区 分	単 位	H24	H25	H26	前年度比較増減		
					増減値	増減率	
給 水 戸 数	戸	8,384	8,395	8,340	△ 55	△ 0.7%	
給 水 人 口	人	21,154	20,683	20,158	△ 525	△ 2.5%	
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	
総 配 水 量	m ³	4,343,890	4,644,592	4,343,410	△ 301,182	△ 6.5%	
有 収 水 量	m ³	3,874,356	3,974,444	3,852,767	△ 121,677	△ 3.1%	
用 途 別	一般家庭用	m ³	1,883,951	1,846,630	1,800,428	△ 46,202	△ 2.5%
	営業用	m ³	1,882,542	2,026,100	1,939,760	△ 86,340	△ 4.3%
	その他	m ³	107,863	101,714	112,579	10,865	10.7%
有 収 率	%	89.2	85.6	88.7	3.1	—	
総 収 益	千円	1,166,497	1,301,605	1,542,187	240,582	18.5%	
総 費 用	千円	991,001	1,054,352	1,436,131	381,779	36.2%	
純 利 益	千円	175,496	247,253	106,056	△ 141,197	△ 57.1%	

(総収益、総費用、純利益は消費税を含まない。)

給水戸数は 8340 戸で前年度と比較すると 55 戸 (0.7%) 減少し、給水人口は 2 万 158 人で前年度と比較すると 525 人 (2.5%) 減少している。

総配水量は 434 万 3410m³ で前年度と比較すると 30 万 1182m³ (6.5%) 減少し、有収水量については 385 万 2767m³ で前年度と比較すると 12 万 1677m³ (3.1%) 減少となっている。内訳を見ると、一般家庭用給水で 4 万 6202m³ (2.5%) 減少、営業用給水で 8 万 6340m³ (4.3%) 減少している。

有収率は 88.7% で前年度と比較すると 3.1 ポイント増加している。

(2) 予算の執行について

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は、次のとおりである。

ア) 収益的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科目	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
営業収益	1,902,927,000	1,436,446,200	△ 466,480,800	75.5%
簡易水道収益	97,501,000	100,858,032	3,357,032	103.4%
営業外収益	80,196,000	96,286,731	16,090,731	120.1%
特別利益	9,136,000	19,043,391	9,907,391	208.4%
計	2,089,760,000	1,652,634,654	△ 437,125,646	79.1%

収益的収入の決算額は16億5263万4654円で、予算額に対し79.1%の収入率となり、予算額を4億3712万5646円下回っている。

イ) 収益的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,662,849,000	1,179,332,868	0	483,516,132	70.9%
簡易水道費用	126,615,000	137,532,587	0	△ 10,917,587	108.6%
営業外費用	38,834,000	36,073,696	0	2,760,304	92.9%
特別損失	193,982,000	180,370,249	0	13,611,751	93.0%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
計	2,024,280,000	1,533,309,400	0	490,970,600	75.7%

収益的支出の決算額は15億3330万9400円で、予算額に対し75.7%の執行率となり、予算額を4億9097万600円下回っている。

ウ) 資本的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

項目	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
企業債	121,000,000	82,000,000	△39,000,000	67.8%
分担金	1,409,000	4,962,600	3,553,600	352.2%
負担金	12,495,000	22,992,984	10,497,984	184.0%
国庫補助金	84,269,000	72,987,000	△ 11,282,000	86.6%
他会計補助金	36,937,000	28,436,445	△ 8,500,555	77.0%
計	256,110,000	211,379,029	△ 44,730,971	82.5%

資本的収入の決算額は2億1137万9029円で、予算額に対し82.5%の収入率となり、予算額を4473万971円下回っている。

エ) 資本的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

項目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	228,302,564	202,874,604	0	25,427,960	88.9%
企業債償還金	198,910,000	198,909,482	0	518	100.0%
投資	27,436	27,436	0	0	100.0%
計	427,240,000	401,811,522	0	25,428,478	94.0%

資本的支出の決算額は4億181万1522円で、予算額に対し94.0%の執行率となり、予算額を2542万8478円下回っている。

(3)経営成績について

ア)経営実績について

費用の前年度との比較増減対照は別表「第1表」のとおりである。

また、平成24年度から平成26年度の収益費用の概略は次のとおりである

(単位:円、%) ※消費税抜き

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較増減	
				金額	増減率
水道事業収益	1,166,497,096	1,301,605,079	1,542,187,256	240,582,177	18.5%
営業収益	1,063,535,619	1,207,124,501	1,332,789,229	125,664,728	10.4%
簡易水道収益	99,255,739	91,389,860	94,097,696	2,707,836	3.0%
営業外収益	3,705,738	3,090,718	96,256,940	93,166,222	3014.4%
特別利益	0	0	19,043,391	19,043,391	— %
水道事業費用	991,001,117	1,054,351,792	1,436,130,869	381,779,077	36.2%
営業費用	863,183,763	942,124,643	1,112,325,982	170,201,339	18.1%
簡易水道費用	98,174,641	101,491,775	136,325,595	34,833,820	34.3%
営業外費用	22,355,838	9,831,067	7,112,099	△ 2,718,968	△ 27.7%
特別損失	7,286,875	904,307	180,367,193	179,462,886	19845.3%
当年度純利益	175,495,979	247,253,287	106,056,387	△ 141,196,900	△ 57.1%

平成26年度の経営実績は、収益15億4218万7256円(前年度比18.5%増)、費用14億3613万869円(前年度比36.2%増)で、差引1億605万6387円(前年度比57.1%減)の純利益が生じている。

水道事業収益については、使用水量が減少したが、受託工事収益が1億6805万7775円増加したことにより、営業収益で1億2566万4728円(10.4%)増加している。また、公営企業会計制度の改正により、長期前受金戻入として1億72万2986円を収益計上している。

水道事業費用については、受託工事費が1億5654万2826円増加したこと、会計制度改正により、減価償却費がフル償却になったことから6667万9505円(29.6%)増加したこと、制度改正の移行処理として特別損失計上した引当金繰入額が1億8030万6078円(皆増)増加したことにより、営業外費用で271万8968円(27.7%)減少したものの、特別損失で1億7946万2886円増加、営業費用で1億7020万1339円(18.1%)増加している。

イ)経営比率について

事業の収益性を分析するため、平成24年度から平成26年度までの関連指標を算出し、『地方公営企業年鑑』における同規模事業体(給水人口1.5万人以上3万人未満)の平成25年度決算の平均指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)	算 式	H24	H25	H26	年鑑指標
経常収支比率	% $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	118.6	123.6	121.3	106.6
自己資本回転率	回 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$	0.16	0.16	0.27	0.12
固定資産回転率	回 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	0.15	0.16	0.20	0.09

経常的な収益と費用の関連を示す指標である経常収支比率は121.3%(2.3ポイント減少)で、同規模団体の指標より高く、100%を上回っていることから、収支は概ね良好といえる。また、経営活動のための資本投下がどれだけの利益を上げているかを表す自己資本回転率、及び固定資産の利

用度を示す固定資産回転率ともに同規模団体の指標を上回っており、概ね資産が効率的に使用されていると判断される。

ウ) 施設利用について

鳥羽市水道事業の配水能力は、49000m³/日となっている。

施設の利用状況を示す指標を算出し、同規模団体の指標と比較すると、次のようになる。

区 分(単位)	算 式	H24	H25	H26	年鑑指標	
一日最大配水量	m ³	—	17,292	19,147	16,993	10,297
一日平均配水量	m ³	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	11,901	12,725	11,899	8,249
負 荷 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	68.8	66.5	70.0	80.1
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	24.3	26.0	24.3	55.6
最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	35.3	39.1	34.7	69.5

この表から、一日最大配水量及び一日平均配水量は、同規模事業と比較するとかなり高い数値を示しているが、これは、当市の特性として、観光施設等営業用への給水が多いことによるものと思われる。

施設利用率は 24.3% (1.7 ポイント減少)、最大稼働率は 34.7% (4.4 ポイント減少) でわずかながら低下しており、負荷率は 70.0% (3.5 ポイント向上) となっているものの、依然として、同規模団体と比較するとかなり低い数値を示しており、水需要に対する施設規模が過大となっていることがわかる。

エ) 料金及び単価について

水道料金の状況を分析するため、平成 24 年度から平成 26 年度までの関連指標を算出し、同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)	算 式	H24	H25	H26	年鑑指標	
給 水 原 価	円	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費他}}{\text{年間総有収水量}}$	253.90	245.25	264.88	177.14
供 給 単 価	円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	297.70	302.59	302.08	171.04
家庭 用 料 金	10m ³ あたり	円	— (消費税を含む)	1,512	1,555	1,549
	20m ³ あたり	円	— (消費税を含む)	3,297	3,391	3,176

有収水量 1m³あたりの費用を示す給水原価は、264.88 円で、前年度より 19.63 円高くなっており、全国同規模団体と比較すると、依然かなり高くなっている。また、有収水量 1m³あたりの給水収益を示す供給単価は 302.08 円となっており、これも全国同規模団体と比較するとかなり高くなっている。一方で、家庭用料金を比較すると、10m³単価で 1,555 円、20m³単価で 3,391 円となっており、同規模団体の料金と比較しても家庭用料金としては供給単価ほどの大きな開きは見られない状況である。なお、従量料金部分は高く設定されている。

オ) 人件費と生産性について

人件費の状態を分析するため、平成 24 年度から平成 26 年度までの労働生産性を示す指標を算出し、同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H24	H25	H26	年鑑指標	
職 員 数	人	—	13	11	13	11	
平均給与月額	円	—	470,974	645,994	625,594	481,038	
職員一人当たり	給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$	1,627	1,876	1,551	2,965
	給水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$	298,027	361,313	296,367	342,458
	営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$	89,445	118,047	109,761	60,504

職員一人当たりの給水人口については、職員数の増加により、前年度より減少し、地域の特殊性等により、同規模団体と比較しても、依然少ない状態である。職員一人当たりの給水量についても、職員数の増加、年間総有収水量の減少により、前年度より減少し、これも同規模団体と比較すると、低くなっている。

また、同規模団体と比較して、職員一人当たりの給水量が低いにもかかわらず、営業収益は相当高くなっているが、この要因は、営業用給水に対する割合が多いことから従量料金の高単価での使用水量が多いことと、先にも述べたように、従量部分の料金が高くなっていることが考えられる。

カ) 企業債利息等について

企業債償還元金及び利息の分析として、平成 24 年度から平成 26 年度までの料金収入及び減価償却費に対する指標を算出し、同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)	算 式	H24	H25	H26	年鑑指標	
企業債償還元金	千円	—	309,160	253,168	198,909	—
企業債利息	千円	—	38,667	23,897	19,714	—
企業債元金償還元金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	26.8	21.1	17.1	25.5
企業債利息対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.4	2.0	1.7	9.5
企業債元金償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	135.0	112.5	68.2	71.6

平成 26 年度における企業債償還元金は 1 億 9890 万 9 千円、企業債利息は 1971 万 4 千円となっており、元金・利息とも毎年減少傾向にある。これは、施設建設が終了し、施設の維持管理へ移行しているため、企業債の新規発行が抑えられていることと、高料金対策借換債制度の活用により企業債利息の負担が軽減されたこと、及び比較的利率の高い企業債が償還終期を迎えたことによるものと判断される。現時点では、利息の負担が減少傾向にある。

企業債償還元金及び利息と料金収入との関係性を見ると、企業債元金償還元金対料金収入比率は 17.1% (4.0% 良化)、企業債利息対料金収入比率は 1.7% (0.3% 良化) で、同規模団体と比較すると低くなっており、良好な状態であるといえる。

また、投下資本の回収と再投資とのバランスを表す企業債元金償還元金対減価償却費比率は 68.2% (44.3% 良化) で、年々減少傾向を示している。

(4) 財政状態について

鳥羽市水道事業の平成 26 年度末の財政状態は別表「第 2 表」のとおりである。

ア) 資産について

資産合計は 72 億 7524 万 5012 円で、前年度と比較すると 15 億 7761 万 7824 円(17.8%)減少している。この要因は、流動資産の現金預金が 2 億 1373 万 3459 円増加したものの、固定資産の構築物が 16 億 1973 万 5978 円減少したことによるものである。

イ) 負債について

負債合計は 27 億 6609 万 1907 円で、前年度と比較すると 25 億 3662 万 9410 円(1105.5%)の増加となっている。この要因は、会計制度改正により、これまで資本に計上することとされていた企業債を負債に計上したことと、減価償却が必要な資産に充てた補助金等を長期前受金として負債に計上したことによるものである。

ウ) 資本について

資本合計は 45 億 915 万 3105 円で、前年度と比較すると 41 億 1424 万 7234 円(47.7%)減少している。この内訳は次のとおりである。

① 資本金

資本金は 27 億 2977 万 5181 円で、前年度より 9 億 4109 万 8674 円(25.6%)減少している。この要因は、借入資本金の企業債が 9 億 4109 万 8674 円減少したことによるものである。

② 剰余金

剰余金は 17 億 7937 万 7924 円で、前年度より 31 億 7314 万 8560 円(64.1%)減少している。この要因は、資本剰余金の工事負担金が 27 億 5713 万 4994 円減少、利益剰余金の減債積立金が 2 億 4000 万円増加したが、当年度末処分利益剰余金が 1 億 4119 万 6900 円減少したことによるものである。なお、処分計算書(案)では当年度末処分利益剰余金は、減債積立金に 1 億円、残りの 605 万 6387 円を建設改良積立金としている。

エ) 資本的収支の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 9043 万 2493 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1287 万 9670 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 7755 万 2823 円で補てんされている。

オ) 企業債及び一時借入金

平成 26 年度末の企業債及び一時借入金の状況は次のとおりである。

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	941,098,674	82,000,000	198,909,482	824,189,192
財務省	493,769,878	82,000,000	45,836,052	529,933,826
地方公共団体金融機構	53,734,544	0	16,256,313	37,478,231
百五銀行鳥羽支店	193,597,944	0	76,329,646	117,268,298
鳥羽志摩農協鳥羽支店	199,996,308	0	60,487,471	139,508,837
一時借入金	0	0	0	0
合計	941,098,674	82,000,000	198,909,482	824,189,192

カ) 財務比率について

鳥羽市水道事業の企業の安定性、財政状態に関する指標を算出し、同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H24	H25	H26	年鑑指標
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.0	86.8	62.0	67.8
固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.4	11.5	10.8	30.9
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	107.5	99.4	132.5	128.6
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1420.7	799.1	600.3	963.2

総資本に占める自己資本の割合であり、長期的な財務の安定性を示す指標である自己資本構成比率は 62.0%(24.8 ポイント低下)で、会計制度改正により、資本剰余金が繰延収益に振り替えられたことから、比率が減少している。総資本に対する固定負債と借入資本金の割合であり、事業体の他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 10.8%(0.7 ポイント良化)となっており、同規模団体の指標を上回っている。

また、固定資産の調達財源の状況を見る固定比率は 132.5%(33.1 ポイント増加)で、同規模団体の指標を上回っているが、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 600.3%(198.8 ポイント低下)で、同規模団体の指標を下回っている。

(5) 建設改良費について

平成 26 年度の建設改良費の決算額は、2 億 287 万 4604 円となっており、その内訳は、配水及び給水施設費で 4752 万 4574 円、簡易水道建設改良費で 1 億 5432 万 4935 円、固定資産購入費で 102 万 5095 円となっている。この主なものとして、答志第 2 加圧室等送水施設改良工事、菅島加圧室等送水施設改良工事が実施されている。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第3 審査の意見

事業全般としては、効率的な事業運営による経費削減に努められるとともに、自己水源と南勢水道用水を有効利用することにより、安全で良質な水の安定供給が図られ、概ね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められる。

業務実績としては、有収水量は 385 万 2767m³ で、式年遷宮の効果のあった前年度より 12 万 1677 m³ (3.1%) の減少となったものの、受託工事業による利益などもあって、1 億 605 万 6387 円の当年度純利益をあげることができた。今後も、人口減少や市民の節水意識の定着化、節水機器の普及等により使用水量の大幅な伸びが期待できないことから、有収水量は依然減少傾向にあるといえる。また、有収率は 88.7% で前年度と比較すると 3.1 ポイント増加しているものの、定期的な漏水調査による漏水箇所の早期発見・早期修繕に取り組むなど有収率の向上を図り、引き続き良好な経営を維持するよう努められたい。水道料金の未収金については、受益者負担の公平性の確保という観点からも、引き続き早期徴収を図るとともに、不納欠損に結びつかないよう収納体制の強化等に努められたい。

平成 26 年 4 月に会計基準が改正となったことにより、資産や負債を前年度とそのまま対比することができないが、資金繰りについては、十分な状態で、財政状態の安全性は保たれているといえる。

水道事業は、地域住民の生命に直結する非常に重要なライフラインであり、安全で良質な水の供給確保や、災害時にも安定的に給水を行うことが不可欠な事業である。今後においても、現有資産の償却が終了し、施設の老朽化が進むなかで、漏水事故に対応するための老朽管更新、また大規模災害に強い水道を実現するための耐震化建設投資に多額の経費が見込まれ、依然として、水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想される。

また、消費税改定に係る水道料金改定、緑の村専用水道整備と移管、平成 28 年度までに離島 3 簡易水道事業を廃止し「鳥羽市上水道事業」として統合し、平成 30 年度から水道施設の一体化・効率化を行う計画があることも、今後経営成績に影響を与える可能性がある。

このような中で、経営状況が良好である当面の間に、管路長寿命化問題等に携わり、「鳥羽市水道ビジョン」に掲げる「安心・安全できらり輝く鳥羽の水」を実現すべく、給水拠点対策事業、基幹施設の更新・耐震化補強事業、基幹管路の経年管更新事業等の実施計画に基づき、適正な改良整備に取り組み、災害に強い水道設備の整備を進め、健全経営に努められたい。

地方公営企業には、経営に伴う収入で経費を賄うなど、独立採算による事業運営が求められることから、引き続き中長期的な展望のもと、適宜、実施計画等の見直しを行いつつ、経営改革やコスト削減に取り組み、常に効率的かつ効果的な事業運営に努めることにより、安全で良質な水を安定供給できるよう望むものである。